

平成27年(2015年)2月6日
 総務部財政課財政企画係
 (課長)平木 万也 (担当)高橋寿明
 電話:026-235-7039(直通)
 026-232-0111(代表) 内線2053
 FAX:026-235-7475
 E-mail zaisei@pref.nagano.lg.jp

平成26年度 2月補正予算案（経済対策分）のポイント

経済の好循環を確かなものとするため、国補正予算を最大限活用し、切れ目ない経済対策を実施します。

◎ 補正予算額 **109億9721万7千円**
 (債務負担行為 4億円)

一般会計 (債務負担行為)	109億5721万7千円 (4億円)
県営林経営費特別会計	4000万円

◎ 地域の消費喚起・生活支援

[]は成果目標

- 新** ふるさと名物商品・旅行券による需要喚起 **20億8500万円** <産業労働部>
 県産品の販売促進や旅行客の増加により県内消費を喚起するため、ふるさと名物商品の販売及び旅行券を発行
 [事業実施に伴う消費見込額:概ね40億円以上]
- 新** 児童養護施設の生活環境向上等への支援 **8000万円** <県民文化部>
 児童養護施設に入所する児童等の生活環境などを向上させるため、備品購入や体験旅行実施に要する経費に対して助成

◎ 安全・安心な社会の実現

- 補助公共事業 **43億3381万2千円**
 <建設部、林務部、農政部>
 (債務負担行為 4億円) <林務部>
- 直轄事業負担金 **3億5900万円** <建設部>
 砂防・治山施設の整備、ため池の防災・減災対策や、道路・橋梁等の社会資本の老朽化対策を重点的に実施
- 土砂災害基礎調査の実施 **3900万円** <建設部>
 がけ崩れ、土石流、地すべりのおそれのある土地の区域を明らかにするため、土砂災害警戒区域等の指定に向けた基礎調査を前倒して実施
 [基礎調査の完了市町村:74市町村(平成26年度)]

地域鉄道の安全性向上への支援 7875万8千円 <企画振興部>
地域鉄道の安定した運行を確保するため、鉄道事業者が行う安全性向上のための設備整備への助成を前倒して実施
〔県内鉄道営業キロの維持:780.1km(平成26年度末)〕

ウイルス肝炎医療費の助成 1億955万円 <健康福祉部>
ウイルス肝炎患者等の経済的負担を軽減するため、国が助成対象に追加した新たな治療薬による治療を含めた医療費に対し助成

◎ 農林業の振興

需要に応じた穀物生産のための施設整備への支援 2277万9千円 <農政部>
神城断層地震による災害からの復興と効率的で高品質な生産を拡大するため、農業生産法人による穀類乾燥調製施設の整備を支援

園芸産地強化のための施設整備への支援 1億6700万円 <農政部>
品質向上や産地収益力向上により園芸産地の競争力強化を図るため、農業協同組合による果樹集出荷貯蔵施設の整備を支援

農地利用集積・集約化基金の積立て 6億5241万7千円 <農政部>
農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を実施するため、基金への積立を実施

公共施設の木造化・木質化への支援 2億4144万円 <林務部>
県産材需要を一層拡大するため、県産材を利用した展示効果の高い公共施設等の木造化・木質化を支援
〔公共事業における木材使用量:12,000m³(平成21~23年度平均)→18,000m³(平成26年度)〕

県産材の先進的な利用の促進 1億50万円 <林務部>
県産材の需要拡大を図るため、これまで県産材があまり使われていない分野での新規用途の製品開発、既製品の改良、普及促進を支援
〔本事業による県産材利用増加量:250m³〕

信州産シカ肉認証処理施設等の整備への支援 1860万7千円 <林務部>
信州ジビエの生産量拡大による地域振興を図るため、信州産シカ肉認証処理施設等の整備を支援
〔ジビエとして利用するシカの頭数:1,564頭(平成24年度実績)→2,020頭(平成26年度)〕

◎ 地方創生事業の先行実施

※以下に掲載の事業は全て新規事業

「人口定着・確かな暮らし実現」に向けた施策については、国の経済対策による「地域住民生活等緊急支援のための交付金」（地方創生先行型）を活用するため、2月補正予算案に計上しました。

◇ みんなで支える子育て安心戦略

男性不妊治療・不育症治療に対する支援 1000万円 <健康福祉部>
男性不妊や不育症に悩む夫婦の治療機会を確保するため、治療費の一部を助成

「信州母子保健推進センター」の設置 208万9千円 <健康福祉部>
市町村と協調して妊娠から子育てまでの相談・支援体制を構築するため、「信州母子保健推進センター」を設置
〔新生児訪問全数実施市町村数:33市町村(平成26年度見込)→55市町村(平成27年度)〕
〔産後うつ病スクリーニング実施市町村数:48市町村(平成26年度見込)→64市町村(平成27年度)〕

第3子以降の保育料軽減に対する支援 3億877万2千円 <県民文化部>
理想の数の子ども、特に3人以上の子どもを持てるよう、親の経済的負担を軽減するため、第3子以降の保育料を軽減する市町村を支援
〔出生数に占める第3子以降の割合:17.6%(平成25年実績)→増加(平成31年)〕

「子ども支援センター」の設置 1221万9千円 <県民文化部>
子どもの相談に応じ、人権侵害から子どもを救済するため、長野県の未来を担う子どもの支援に関する条例に基づき、「子ども支援センター」を設置・運営
〔相談件数:1,000件(平成27年度)〕

◇ 未来を担う人材定着戦略

「楽園信州移住相談センター」の設置 812万9千円 <企画振興部>
長野県への移住・就業希望者に対して、仕事と住まいの情報を一体的に提供するため、「楽園信州移住相談センター」を設置し、移住先が決まるまで官民一体で総合的に支援
〔行政サポートによる移住者数:700人(平成26年度見込)→800人(平成27年度)〕

UIターンによる県内企業の人材確保支援 1億546万6千円 <産業労働部>
都市部から県内への専門人材の還流を促し、地域企業の経営革新を支援するため、企業が県外からの移住者を雇用するに当たり、双方の見極めを図る目的で「お試し就業」を実施する場合に、一定期間の給与の一部を助成
〔県外人材のお試し就業への助成件数:100件(平成27年度)〕

「まちなか・おためしラボ」によるIT人材の移住・拠点設置の促進 523万円 <産業労働部>
首都圏等のIT人材・企業を誘致するため、移住し拠点設置を試行する期間中の住宅やオフィスの提供、一時就業や地元企業家との交流等を支援
〔移住支援件数:5件(平成27年度)〕

「信州学」の推進 115万4千円 <教育委員会>
児童生徒が自らが生まれ育った地域を理解し、ふるさとに誇りと愛情を持ち大切にすることを育むため、カリキュラムの研究開発を実施
〔地域について学習する小中学校:小100%中72%(平成26年度見込)→小100%中80%(平成27年度)〕
〔地域の人が教育活動への支援を行っている高校:47%(平成26年度見込)→48%(平成27年度)〕

◇ 経済自立戦略

未来の起業家育成と若者・女性の創業促進 730万円 <産業労働部>
中高生を対象にアントレプレナー(起業家)教育を実施して未来の起業家を育てるほか、コワーキングスペースを活用して若者・女性の創業等を促進
〔創業体験プログラム実施校数:2校(平成27年度)〕
〔コワーキングスペース活用による創業件数:20件(平成27年度)〕

「健康長寿」「海外展開」に向けた「NAGANOの食」の開発 286万4千円 <産業労働部>
食品産業の活性化を図るため、地域資源や高度な加工技術等の長野県の強みを活かした新たな高付加価値食品を創出・発信
〔新食品試作開発件数:25件(平成24年度)→50件(平成27年度)〕

農業所得の向上支援 4809万円 <農政部>
農業所得の向上を図るため、稲作農家の経営規模の拡大や生産コストの削減、県オリジナル品種や業務用野菜など実需者ニーズに対応した付加価値の高い農産物の生産、革新的農業技術の開発などを戦略的に推進
〔5ha以上規模の効率的な水田農業経営体の拡大:520経営体(平成25年度)→550経営体(平成27年度)〕
〔ぶどう「ナガノパープル」栽培面積:115ha(平成26年度)→135ha(平成27年度)〕
〔革新的農業技術の開発着手:9件(平成30年度)〕

全国一の森林セラピー県の推進 208万1千円 <林務部>
森林セラピー基地等を健康づくりの場として活用し、農山村地域の活性化を図るため、大学との連携による健康増進効果の実証実験や森林セラピーガイドの資質を向上
〔森林セラピー基地誘客数:5,000人(平成26年度見込)→5,250人(平成27年度)〕

海外に向けた「NAGANO」の発信 2172万6千円 <観光部>
増加する海外からの個人旅行者を本県に取り込むため、外国人の情報発信員を新たに設置し、県ホームページで外国語による最新の観光情報を発信するとともに、タイ現地コーディネーターのネットワークを活用したプロモーションを実施
〔観光外国語サイトビュー数:97.5万件(平成25年度)→200万件(平成28年度)〕

無料公衆無線LAN整備への支援 8996万9千円 <観光部>
外国人旅行者が安心して快適に観光を楽しめる環境を整備し、県内への誘客増加を図るため、宿泊施設等における無料公衆無線LAN環境の整備を集中的に支援
〔外国人宿泊者数:36.1万人(平成25年実績)→41.4万人(平成27年)〕

未就職の若者の就職促進 9606万1千円 <産業労働部>
都市部からの人材還流を促進するとともに、若者の正社員としての就労を支援するため、県内及び首都圏在住の未就職者の若者等を対象に、座学と職場実習を組み合わせた研修を実施
〔事業終了後の継続雇用:参加者の80%(平成27年度)〕

◇ 確かな暮らし実現戦略

「小さな拠点」の形成を促進 128万5千円 <企画振興部>
「小さな拠点」の形成を促進するため、市町村や地域住民を対象としたセミナーを開催し、取組を支援
〔「小さな拠点」づくりの検討を始める市町村数:4団体以上(平成27年度)〕

広域ごとの地方創生に向けた戦略の検討 149万6千円 <企画振興部>
人口減少社会における確かな暮らしの実現のため、広域的な課題や自治体間連携の方向性について、市町村や県の関係機関で構成された地域戦略会議等を活用して検討

「人口定着・確かな暮らし実現」戦略モデル事業コンテストの実施 5000万円 <企画振興部>
人口減少克服のため、民間企業等が提案する画期的な事業をコンテストにより全国から募集・選定し、事業化を支援
〔行政サポートによる移住者数:700人(平成26年度見込)→800人(平成27年度)〕